



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社UACJ 上場取引所 東
 コード番号 5741 URL http://www.uacj.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 満
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 飯田 晴央 TEL (03)6202-2600(代)
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	458,668	9.9	23,305	35.1	15,625	21.8	10,648	126.7
29年3月期第3四半期	417,179	△2.5	17,253	46.2	12,830	47.0	4,697	△13.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 15,610百万円 (ー%) 29年3月期第3四半期 △2,089百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	220.66	ー
29年3月期第3四半期	109.82	ー

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	786,065	210,767	24.9	4,057.46
29年3月期	725,443	198,360	25.4	3,814.67

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 195,743百万円 29年3月期 184,090百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	3.00	ー	3.00	6.00
30年3月期	ー	3.00	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	ー	ー	30.00	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	10.9	30,000	16.0	22,000	11.0	14,000	60.6	290.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日(平成30年2月6日)公表しました「持分法による投資損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	48,328,193株	29年3月期	48,328,193株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	85,342株	29年3月期	69,759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	48,251,961株	29年3月期3Q	42,764,665株

※期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第4期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 29円02銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国の政権運営等の先行き不透明感を持ちながらも、米国や欧州、中国及び新興国等において、総じて緩やかな景気回復が持続しております。

我が国経済は、企業活動の持ち直しが続く中、好調な内外需を背景に緩やかな回復基調が続いております。

このような環境のもと、当社グループの業績については、地金価格の上昇や販売数量の増加等により、売上高は458,668百万円（前年同期比9.9%増）となりました。損益については、棚卸評価関係の好転等もあり、営業利益23,305百万円（同35.1%増）となりました。また、米国における税制改革法の成立に伴う持分法適用関連会社での繰延税金資産の取崩し等が発生し、持分法による投資損失が多額に発生しましたが、営業利益の伸長もあり経常利益は15,625百万円（同21.8%増）となりました。同じく米国における税制改革法の成立に伴い連結子会社の繰延税金負債の取崩しが発生し、税金費用が減少したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,648百万円（同126.7%増）となりました。持分法による投資損失の詳細については、本日（平成30年2月6日）公表しました「持分法による投資損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

アルミ圧延品事業

アルミニウム圧延品業界の国内需要については、板類では、低アルコール飲料向け需要が好調であったものの、夏から秋にかけての天候不順もあり、缶材は需要減少となりました。一方、乗用車向け並びにトラック架台向け需要は好調で、アルミ出荷量は堅調に推移いたしました。押出類に関しても同様に、自動車分野や精密機械、一般機械向けなど好調で、内需全体としては、底堅く推移しております。

当社グループの国内向売上数量は、上記全体需要とほぼ同様の傾向であり、板押出ともに前年を超える結果となりました。特に自動車関連や厚板需要については、高水準の販売が継続しております。

北米では、前年同期の販売が設備故障明けで多かったことから前年同期比で減少となりましたが、タイ王国の板圧延工場（UACJ (Thailand) Co., Ltd.）の販売増もあり、当社グループのアルミ圧延品総量では若干の増加となりました。

このような販売状況のもと、地金価格の上昇等もあり、当第3四半期連結累計期間のアルミ圧延品事業の売上高は、365,562百万円（前年同期比10.1%増）となりました。営業利益については、棚卸評価関係の好転等もあり、23,741百万円（同27.9%増）となりました。

伸銅品事業

当事業の主力製品である空調用銅管の主要用途である家庭用エアコン及び業務用パッケージエアコンの国内生産は引続き堅調を維持しており、エアコン国内出荷台数はともに前年同期を上回りました。銅地金価格においては、当第3四半期連結累計期間は前年同期比で上昇しました。このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の伸銅品事業の売上高は33,617百万円（前年同期比5.3%増）となりました。営業利益は、棚卸評価関係の好転等を主因として1,475百万円（同353.9%増）となりました。

加工品・関連事業

IT関連を中心とした需要増加に伴う受注増や、地金価格の上昇等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は138,164百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は3,397百万円（同21.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて12,408百万円増加し、210,767百万円となりました。

総資産は、棚卸資産の増加や設備投資等により60,622百万円増加し、786,065百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の実績を踏まえ、通期の連結業績が当初の想定を下回る見通しとなったことから、平成29年5月10日に公表した予想を修正いたしました。

売上高は630,000百万円、営業利益は30,000百万円、経常利益は22,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は14,000百万円を見込んでおります。

詳細につきましては、本日（平成30年2月6日）公表しました「持分法による投資損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、期末配当につきましては1株につき30円を予定しており、前回公表予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,242	19,241
受取手形及び売掛金	126,287	144,093
商品及び製品	29,179	40,032
仕掛品	42,969	62,978
原材料及び貯蔵品	43,764	44,785
その他	22,152	33,720
貸倒引当金	△29	△41
流動資産合計	305,563	344,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,516	69,257
機械装置及び運搬具(純額)	95,953	106,972
土地	115,034	115,981
その他(純額)	32,964	37,958
有形固定資産合計	305,467	330,168
無形固定資産		
のれん	50,677	47,884
その他	16,713	15,275
無形固定資産合計	67,390	63,159
投資その他の資産		
投資有価証券	28,269	29,467
その他	18,857	18,538
貸倒引当金	△103	△77
投資その他の資産合計	47,023	47,929
固定資産合計	419,880	441,256
資産合計	725,443	786,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,431	122,940
短期借入金	50,592	63,573
コマーシャル・ペーパー	—	14,000
1年内償還予定の社債	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	45,268	45,875
その他	34,859	36,334
流動負債合計	237,650	285,222
固定負債		
社債	2,500	—
長期借入金	222,964	224,143
退職給付に係る負債	18,768	18,919
その他	45,201	47,014
固定負債合計	289,433	290,076
負債合計	527,083	575,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,277	52,277
資本剰余金	80,318	80,318
利益剰余金	42,252	50,004
自己株式	△241	△292
株主資本合計	174,605	182,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,592	3,695
繰延ヘッジ損益	△661	△847
為替換算調整勘定	6,851	9,863
退職給付に係る調整累計額	703	725
その他の包括利益累計額合計	9,485	13,437
非支配株主持分	14,270	15,024
純資産合計	198,360	210,767
負債純資産合計	725,443	786,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	417,179	458,668
売上原価	361,580	394,710
売上総利益	55,599	63,958
販売費及び一般管理費	38,346	40,653
営業利益	17,253	23,305
営業外収益		
受取利息	640	686
その他	1,274	1,518
営業外収益合計	1,914	2,204
営業外費用		
支払利息	3,140	3,697
持分法による投資損失	1,138	4,736
その他	2,057	1,451
営業外費用合計	6,336	9,883
経常利益	12,830	15,625
特別利益		
固定資産売却益	106	388
受取保険金	-	188
その他	14	54
特別利益合計	120	631
特別損失		
固定資産除却損	452	425
その他	820	225
特別損失合計	1,272	650
税金等調整前四半期純利益	11,678	15,606
法人税等	6,430	4,016
四半期純利益	5,248	11,590
非支配株主に帰属する四半期純利益	552	942
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,697	10,648

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	5,248	11,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,254	1,101
繰延ヘッジ損益	542	△293
為替換算調整勘定	△5,905	2,786
退職給付に係る調整額	△370	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,857	435
その他の包括利益合計	△7,337	4,020
四半期包括利益	△2,089	15,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,957	14,599
非支配株主に係る四半期包括利益	869	1,011

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(米国における連邦法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産及び繰延税金負債の修正)

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日より連邦法人税率が現行の35%から21%に引き下げられることになりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において、米国の持分法適用関連会社での繰延税金資産の取崩しにより持分法による投資損失が2,149百万円発生しております。また、米国の連結子会社での繰延税金負債の取崩しにより繰延税金負債が4,268百万円、法人税等が4,217百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	292,691	23,171	101,317	417,179	—	417,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,294	8,764	21,183	69,241	△69,241	—
計	331,985	31,935	122,501	486,421	△69,241	417,179
セグメント利益	18,569	325	2,791	21,685	△4,432	17,253

(注)1. セグメント利益の調整額△4,432百万円には、たな卸資産の調整額△16百万円、セグメント間取引消去△227百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,189百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	320,690	24,001	113,977	458,668	—	458,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,872	9,615	24,187	78,674	△78,674	—
計	365,562	33,617	138,164	537,342	△78,674	458,668
セグメント利益	23,741	1,475	3,397	28,614	△5,309	23,305

(注)1. セグメント利益の調整額△5,309百万円には、たな卸資産の調整額△241百万円、セグメント間取引消去△246百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,821百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。